

FURUKAWA ELECTRIC

古河電気工業株式会社

2026 年 3 月期決算説明会

2026 年 5 月 12 日

[登壇者]

1 名

代表取締役 兼 執行役員常務 CFO

青島 弘治（以下、青島）

古河電工グループ 2025年度決算

2026年5月12日

古河電気工業株式会社

代表取締役社長 CEO 森平 英也

代表取締役 兼 執行役員常務 CFO 青島 弘治

© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD.

青島：本日はお忙しい中、当社グループの2025年度決算発表にご参加いただき誠にありがとうございます。CFOの青島でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

Agenda

25年度実績および26年度予想のポイント

- 25年度実績のポイント
- 26年度予想のポイント
- （参考）中東情勢緊迫化の影響について
- 株主還元

25年度実績および26年度予想の詳細

- 25年度実績-要約P/L、売上高・営業利益の増減要因、セグメント別売上高・営業利益-要約B/S
- セグメント変更について
- 26年度予想-要約P/L、売上高・営業利益の増減要因、セグメント別売上高・営業利益
- 設備投資額・減価償却費・研究開発費

補足資料 – Appendix

2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD.

3

まず3ページをご覧ください。本日のアジェンダでございます。こちらの順番で説明します。なお、次期経営方針については、5月19日に公表予定でございます。

25年度実績のポイント

- データセンタ関連製品の需要増加により前年度比で増収増益
- 営業利益は639億円（前回予想比* +79億円、すべてのセグメントで予想値を上回る）
- 25中計の各財務目標を達成

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
1兆3,076億円 前年同期比 +9%	639億円 前年同期比 +36%	759億円 前年同期比 +56%	725億円 前年同期比 +117%



25中計：FY25財務目標・実績値

	実績値	目標値 (2022年5月26日公表)
ROIC（税引後）	12.2%	6%以上
ROE	19.1%	11%以上
Net D/Eレシオ	0.6	0.8以下
自己資本比率	39.1%	35%以上
売上高	1.3兆円	1.1兆円以上
営業利益	639億円	580億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	725億円	370億円以上

5

5 ページは、2025 年度実績のポイントです。

2025 年度決算は、データセンタ関連製品の需要増加によって、前年比で増収増益。営業利益は前回予想に対し 79 億円増加し、639 億円となりました。25 中計の最終年度の財務目標値は全ての項目で達成しました。

26年度予想のポイント

- データセンター関連製品が収益伸長に貢献
- 中東情勢による経済活動への影響について、現時点で業績予想には未反映（7ページ参照）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
1兆4,600億円 前年同期比 +12%	950億円 前年同期比 +49%	1,000億円 前年同期比 +32%	820億円 前年同期比 +13%

データセンター 関連製品の伸長

- ・ 水冷モジュール製品の量産開始（26年6月予定）
- ・ ローラブルリボンケーブル、MTフェルール、光半導体製品（DFBレーザーチップ等）の売上伸長（増産投資効果を含む）
- ・ 銅箔の製品ミックス転換

6

6 ページは、26 年度予想のポイントです。

データセンター市場は活況継続が予想され、これに関連する製品等は、収益伸長に貢献すると見込んでおります。一方で、中東情勢の影響は現時点で合理的に予想することが難しく、これらの予想には折り込んでおりません。引き続き状況を注視し、必要な対応を、適時適切に実施してまいります。

(参考) 中東情勢緊迫化の影響について

- 原材料費（主に合成樹脂）・輸送費の上昇や、顧客需要変化等の26年度予想への影響は現時点で合理的な算出が困難なため、業績予想には未反映

	影響	対応
コスト増 (原材料・輸送費)	例 樹脂材料 消耗品・副資材	価格転嫁 代替品／代替調達先への切り替え
原材料等の不足による 販売減	電力・ガス等のエネルギー費 輸送費	
顧客需要の変化	売上減少	早期情報収集と、 それに基づく生産の最適化

7

7 ページは、中東情勢緊迫化の影響です。

現時点で、中東情勢に伴う決算影響は原材料や輸送費のコスト増、原材料等の不足による製造量・販売量の減少、お客様での需要減などによる当社グループの売上減少といったことが予想されます。

それぞれについて、例えば製品販売価格へのコスト増分の転嫁や代替品等への切り替え、あるいはお客様との密な情報交換等による状況把握と製造面での柔軟な対応を行い、影響の緩和を図ってまいります。なお、決算に与える影響がある程度把握できた場合や、顕在化した場合は、可能な限り速やかに公表してまいります。

- 25年度の期末配当は、1株当たり210円を予定しております（2026年2月9日公表の160円から50円増加）
- 26年度の年間配当は、1株当たり220円を予想しております。なお、中間配当の再開を予定しております

※株式分割を考慮する場合、1株当たり年間配当金は22円



■ 株主還元方針の変更

安定的かつ継続的に株主還元していくことを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を実施

ビジョン2030の期間（26年度～30年度）は、企業価値向上に向けた投資を進めたうえで、安定的な株主還元を行うことを基本方針とし、株主資本の3.5%を目途とした配当を実施

■ 株式分割の実施

2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたします

8

8 ページは、株主還元です。

25年度の期末配当は、足元の決算状況を考慮し、本年2月に公表した1株当たり160円から50円増加の210円を予定します。26年度以降の年間配当については、従来の方針を変更し、2030年度までの期間において、企業価値向上に向けた投資を進めた上で安定的な株主還元を行うことを基本に、株主資本の3.5%を目途とした配当を実施することにしたいと考えております。

これに伴い、26年度の年間配当は1株当たり220円を予想しております。配当性向30%から低下することとなりますが、将来の更なる事業成長、収益伸長によって、株主の皆様の期待に応えていく所存です。また、本年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割をいたします。

25年度実績-要約P/L

(単位：億円)	FY24	FY25 前回予想*	FY25	前年比	前回予想比	主な増減内訳 (過期前年比)
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	12,018	13,000	13,076	+1,058	+76	・11ページ参照 ・すべてのセグメントで増収増益 ・銅価高騰の影響
営業利益	470	560	639	+168	+79	・12ページ参照
(率)	3.9%	4.3%	4.9%	+1.0	+0.6	
受取/支払利息	▲ 80	—	▲ 80	+0	—	
持分法投資損益	106	—	165	+59	—	・持分法適用関連会社が好調
為替損益	▲ 22	—	2	+24	—	
経常利益	485	650	759	+274	+109	
(率)	4.0%	5.0%	5.8%	+1.8	+0.8	
特別損益	55	165	291	+236	+126	
法人税等	▲ 167	—	▲ 290	▲ 123	—	特別利益：+204 (198→402) ・退職給付制度改定益 特別損失：+32 (▲143→▲111) ・製品補償引当金繰入額の減少
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 39	—	▲ 34	+6	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	334	540	725	+392	+185	
(率)	2.8%	4.2%	5.5%	+2.8	+1.4	
銅建値 平均 (円/kg)	1,478	1,694	1,695	+217	+1	
為替 平均 (円/米ドル)	153	149	151	▲ 2	+2	

* 2026/2/9公表

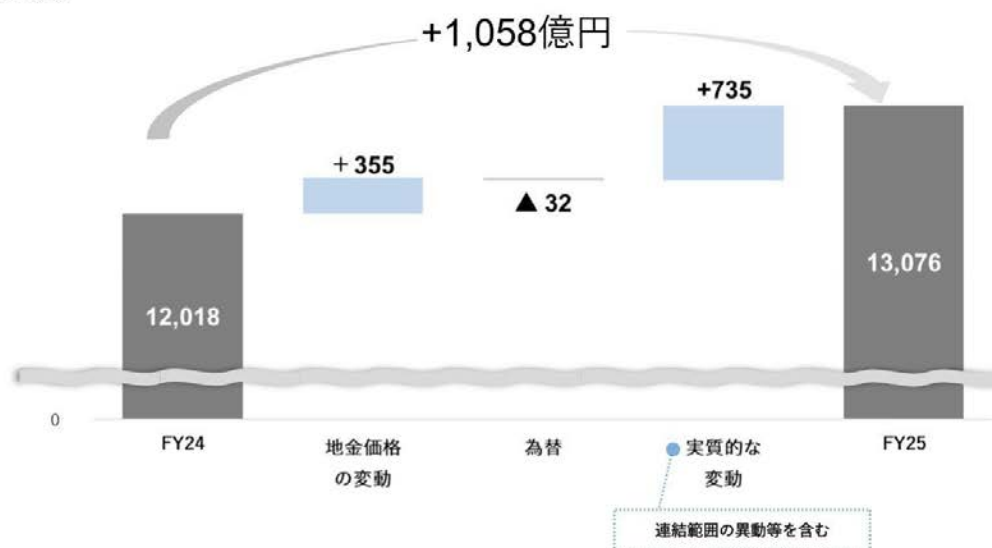
10

10 ページは、25 年度実績の要約 P/L です。まずは前年比についてです。売上高および営業利益については次ページ以降で説明します。

営業外収益は海外持分法適用関連会社が好調、円安による為替差損益の改善により増加。特別損益は、退職給付制度の改定益と製品補償引当金繰入額の減少により改善しました。前回予想比については、データセンタ関連製品等の売上増により、営業利益が増加したことに加え、特別利益で株価上昇に伴い、退職給付制度改定益が増加したことで、当期純利益が予想を上回りました。

25年度実績-売上高の増減要因

(単位：億円)



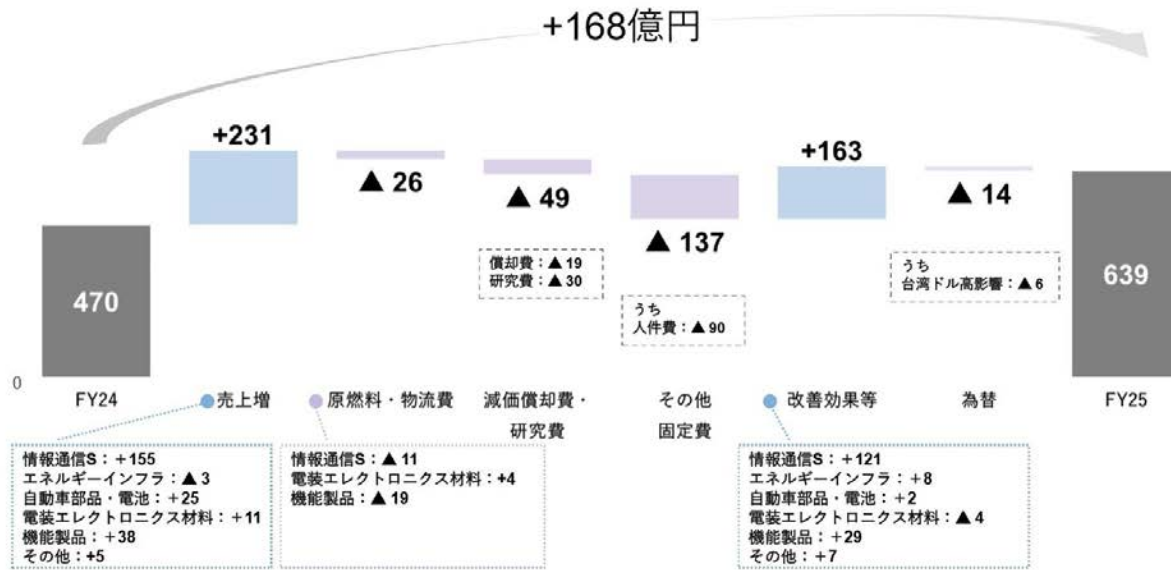
11

11 ページは、売上高の増減要因です。

売上高は前年同期比プラス 1,058 億円です。地金価格の変動、為替影響を除き、連結範囲の異動等を含めた実質的な変動はプラス 735 億円となります。実質的な変動の主な内訳は、情報通信ソリューションで約 620 億円増加。電装エレクトロニクス材料で約 150 億円増加。機能製品で約 110 億円増加。エネルギーインフラで約 30 億円減少。自動車部品・電池で古河電池の非連結化を含み、約 130 億円減少となりました。

25年度実績-営業利益の増減要因

(単位：億円)



12

12 ページは営業利益の増減要因です。全体の増減要因、プラス 168 億円は主に売上増と改善効果等によるものです。

25年度実績-セグメント別 売上高・営業利益

■ 全セグメントで営業利益は前回予想を上回る

(単位：億円)

	売上高					営業利益				
	FY24	FY25 前回予想	FY25	前年比	前回 予想比	FY24	FY25 前回予想	FY25	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b	d	e	f	f-d	f-e
インフラ	3,091	3,750	3,709	+618	▲ 41	57	180	214	+157	+34
情報通信ソリューション	1,670	2,350	2,293	+623	▲ 57	▲ 41	100	118	+159	+18
エネルギーインフラ	1,421	1,400	1,416	▲ 5	+16	98	80	96	▲ 2	+16
電装エレクトロニクス	7,364	7,700	7,651	+286	▲ 49	326	300	339	+13	+39
自動車部品・電池	4,095	3,950	3,978	▲ 117	+28	276	260	280	+4	+20
電装エレクトロニクス材料	3,270	3,750	3,673	+403	▲ 77	50	40	59	+9	+19
機能製品	1,470	1,550	1,611	+141	+61	141	150	154	+13	+4
サービス・開発等	348	400	422	+74	+22	▲ 54	▲ 70	▲ 67	▲ 13	+3
連結消去	▲ 256	▲ 400	▲ 317	▲ 61	+83	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
連結合計	12,018	13,000	13,076	+1,058	+76	470	560	639	+168	+79

* 2026/2/9公表

13

次 13 ページから 16 ページのセグメント別営業利益の前年比の説明は、3 クォーター決算までの傾向と同じため割愛し、前回予想比で説明いたします。

25年度実績-セグメント別 売上高・営業利益

インフラ

情報通信ソリューション

(単位：億円)

	FY24	FY25 前回予想	FY25	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,670	2,350	2,293	+623	▲ 57
営業利益	▲ 41	100	118	+159	+18

前年比：増収増益
 (+) データセンタ関連製品等の売上増
 (±) 新規連結の影響

前回予想比：上振れ
 (+) データセンタ関連製品等の売上増
 (+) 為替影響

エネルギーインフラ

	FY24	FY25 前回予想	FY25	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,421	1,400	1,416	▲ 5	+16
営業利益	98	80	96	▲ 2	+16

前年比：前年並み

前回予想比：上振れ
 (+) 機能線・送配電部品の売上増
 (+) 原価低減

* 2026/2/9公表

14

14 ページ、情報通信ソリューションは、データセンタ関連製品等の売上増や為替影響により、約 18 億円上回りました。エネルギーインフラは機能線や送配電部品の売上増や原価低減等により、約 16 億円上回りました。

25年度実績-セグメント別 売上高・営業利益

電装エレクトロニクス

自動車部品・電池

	FY24	FY25 前回予想 ^{*1}	FY25	前年比 ^{*2}	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	4,095	3,950	3,978	▲ 117	+28
営業利益	276	260	280	+4	+20

前年比：減収増益
 (+) 国内向け売上は微増、価格の適正化
 (-) 電池の売上減少とQ4からの非連結化
 前回予想比：上振れ
 (+) 価格適正化

電装エレクトロニクス材料

	FY24	FY25 前回予想 ^{*1}	FY25	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	3,270	3,750	3,673	+403 ^{*3}	▲ 77
営業利益	50	40	59	+9	+19

前年比：増収増益
 (+) 需要は回復傾向
 (+) 製品ミックスの改善

前回予想比：上振れ
 (+) 銅価の安定による利益回復

*1 2026/2/9公表

*2 電池事業非連結化の影響
 売上高：▲ 約210億円
 営業利益：▲ 約20億円

*3 銅価・為替変動の影響（約300億円）を含む

	FY24	FY25Q 前回予想	FY25Q4 実績	FY25
銅建値平均 (円/kg)	1,478	2,100	2,106	1,695
為替平均 (円/¥1)	153	150	157	151

15

15 ページ、自動車部品・電池は、為替や労務費上昇に伴うコストアップに対するお客様との価格交渉が進んだことにより、約 20 億円上回りました。電装エレクトロニクス材料は、銅価が想定より安定したことでプラスとなり、約 19 億円上回りました。

25年度実績-セグメント別 売上高・営業利益

機能製品

	FY24	FY25 前回予想*	FY25	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,470	1,550	1,611	+141	+61
営業利益	141	150	154	+13	+4

前年比：増収増益
 (+) データセンタ関連製品の売上増

前回予想比：ほぼ予想並み

サービス・開発等

	FY24	FY25 前回予想*	FY25	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	348	400	422	+74	+22
営業利益	▲ 54	▲ 70	▲ 67	▲ 13	+3

前年比：増収減益
 (-) 新規事業立ち上げ費用の増加
 (+) 販売会社の増収

* 2026/2/9公表

16

16 ページの機能製品セグメントとサービス・開発等は、ほぼ前回予想並みとなりました。

25年度実績-要約B/S

(単位：億円)	FY24末	FY25末	増減
	a	b	
流動資産	5,564	5,955	+391
現金及び預金	600	692	+92
受取手形、売掛金及び契約資産	2,606	2,665	+59
棚卸資産計	1,950	2,109	+159
固定資産	4,316	4,709	+393
有形固定資産	2,770	2,769	▲1
無形固定資産	240	254	+14
投資その他の資産	1,306	1,685	+379
資産合計	9,881	10,664	+783
流動負債	3,945	4,287	+342
固定負債	2,198	2,025	▲174
負債合計	6,143	6,311	+169
株主資本	2,915	3,562	+647
その他の包括利益累計額	499	609	+109
非支配株主持分	323	182	▲142
純資産合計	3,738	4,352	+615
負債・純資産合計	9,881	10,664	+783
自己資本比率	34.6%	39.1%	+4.5
NET有利子負債	2,462	2,475	+13
NET D/Eレシオ	0.72	0.59	▲0.13
ROE	10.0%	19.1%	+9.1

資産合計 783億円 増加

古河電池・瀋陽古河等の再編影響	▲750億円
現金及び預金	+130億円
受取手形、売掛金及び契約資産	+360億円
たな卸資産	+280億円
固定資産	+300億円
投資有価証券	+350億円
連結範囲の異動	+130億円

	FY24	FY25
フリーキャッシュフロー	+526億円	▲190億円
営業CF	+598億円	+281億円
投資CF	▲72億円	▲471億円
運転資本増加 540億円		

17

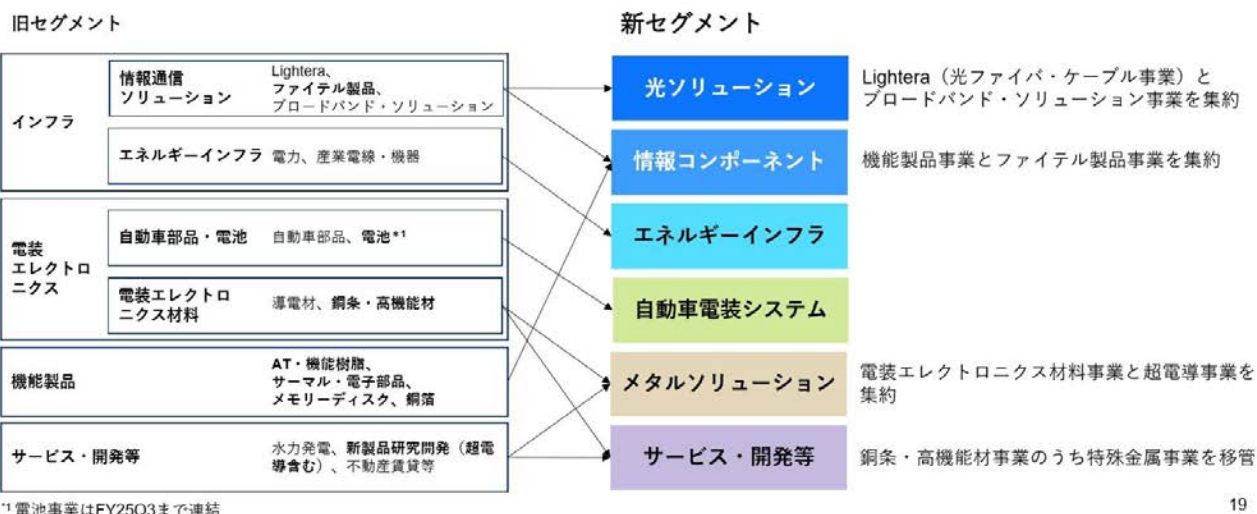
17 ページは、要約 B/S です。

総資産は 1 兆 664 億円で、前年度末より 783 億円増加です。古河電池グループや瀋陽古河等の再編に伴い減少しましたが、売上増加に伴い、売掛金や棚卸資産が増加。株価高騰や、退職給付制度改定に伴う退職給付信託の返還により、投資有価証券が増加したことが主な増加要因となります。

各経営指標はおおむね改善しました。フリーキャッシュフローはマイナス 190 億円。売上増加に伴い運転資本等が増加したことや、設備投資が増加していることが主な要因となります。

セグメント変更について

- 2026年度より6つの新セグメントに再編（マーケットを軸に組換え）
- 執行体制を強化し、データセンタ領域での事業成長を加速



19

続いて、26年度の予想について説明します。19ページをご覧ください。

26年度よりマーケットを軸にした六つの新セグメントに再編し、データセンタ領域での事業成長を加速させていきます。

26年度予想-要約P/L

(単位:億円)	FY25			FY26			前年比			主な増減内訳 (通期前年比)
	H1	H2		H1	H2	予想	H1	H2		
	a			b			b-a			
売上高	6,107	6,969	13,076	7,000	7,600	14,600	+893	+631	+1,524	21ページ参照
営業利益	191	447	639	350	600	950	+159	+153	+311	22ページ参照
(率)	3.1%	6.4%	4.9%	5.0%	7.9%	6.5%	+1.9	+1.5	+1.6	
受取/支払利息	▲39	▲41	▲80	-	-	-	-	-	-	
持分法投資損益	51	115	165	-	-	-	-	-	-	
為替損益	▲20	21	2	-	-	-	-	-	-	
経常利益	203	556	759	370	630	1,000	+167	+74	+241	
(率)	3.3%	8.0%	5.8%	5.3%	8.3%	6.8%	+2.0	+0.3	+1.0	
特別損益	4	287	291	5	205	210	+2	▲82	▲80	
法人税等	▲62	▲228	▲290	-	-	-	-	-	-	
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲15	▲18	▲34	-	-	-	-	-	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	129	597	725	250	570	820	+121	▲27	+95	
(率)	2.1%	8.6%	5.5%	3.6%	7.5%	5.6%	+1.5	▲1.1	+0.1	
銅建値 平均 (円/kg)	1,461	1,929	1,695	2,000	2,000	2,000	+539	+71	+305	
為替 平均 (円/米ドル)	146	155	151	150	150	150	+4	▲5	▲1	

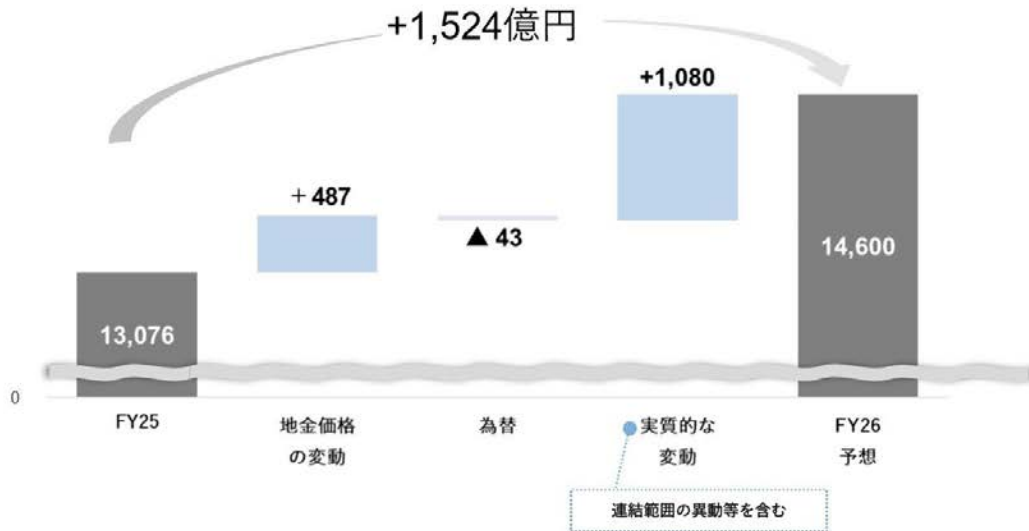
20

20 ページは要約 P/L です。26 年度より上期下期別に開示します。

年間見通しの売上高は、1 兆 4,600 億円、営業利益は 950 億円、経常利益は 1,000 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 820 億円の予想です。売上高と営業利益の詳細は後ほど説明します。データセンタ関連製品が売上増となる見込みであり、前年度比で増収、各段階損益においても増益となります。為替・銅建値の前提はこちらに記載のとおりです。

26年度予想-売上高の増減要因

(単位：億円)



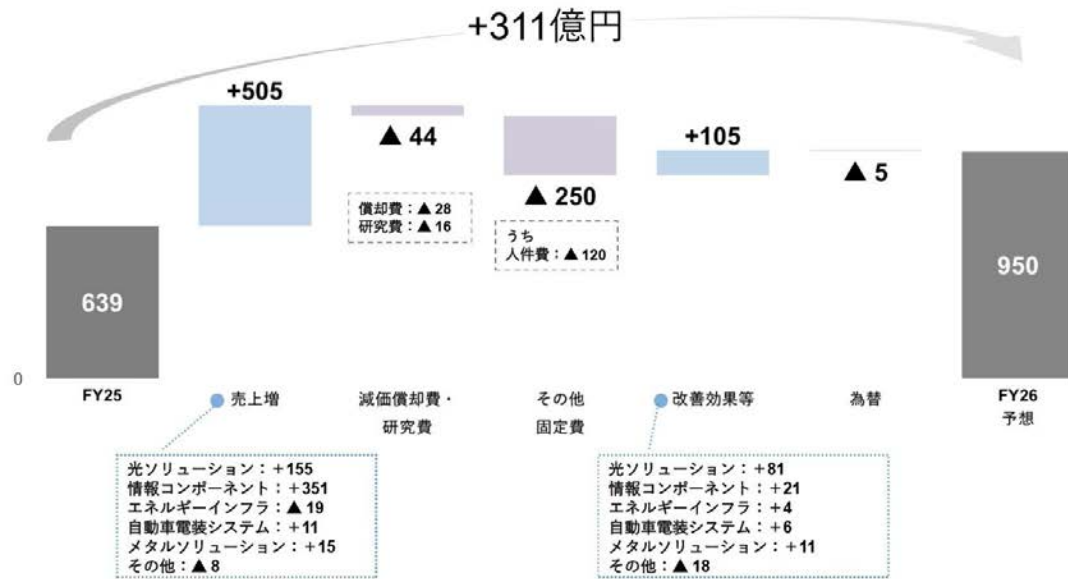
21

21 ページは、売上高の増減要因です。

地金価格の変動影響はプラス 487 億円、為替影響はマイナス 43 億円、実質的な変動はプラス 1,080 億円となります。実質的な変動の内訳は、光ソリューションで約 450 億円増加、情報コンポーネントで約 1,100 億円増加、メタルソリューションで約 250 億円増加、エネルギーインフラで約 100 億円減少です。サービス・開発等には、古河電池グループの非連結化の影響、約 590 億円減少を含んでおります。

26年度予想-営業利益の増減要因

(単位：億円)



22

次、22 ページは営業利益の増減要因です。

売上高の実質的な増加により 505 億円のプラス。賃金上昇による人件費増加や売上増に対応すべく、その他固定費が 250 億円増加しますが、生産性改善や価格の適正化、製品ミックス等による改善効果でプラス 105 億円を見込み、25 年度比で 311 億円の増益となります。

26年度予想-セグメント別 売上高・営業利益

(単位：億円)

	売上高									営業利益								
	FY25			FY26予想			前年比			FY25			FY26予想			前年比		
	H1	H2	a	H1	H2	b	H1	H2	b-a	H1	H2	c	H1	H2	d	H1	H2	d-c
光ソリューション	910	1,059	1,969	1,150	1,250	2,400	+240	+191	+431	7	100	107	110	160	270	+103	+60	+163
情報コンポーネント	965	1,014	1,980	1,300	1,800	3,100	+335	+786	+1,120	63	97	159	100	290	390	+37	+193	+231
エネルギーインフラ	672	717	1,388	650	650	1,300	▲22	▲67	▲88	28	72	100	40	30	70	+12	▲42	▲30
自動車電装システム	1,671	1,904	3,575	1,800	1,800	3,600	+129	▲104	+25	103	160	264	120	110	230	+17	▲50	▲34
メタルソリューション	1,604	2,126	3,729	2,200	2,250	4,450	+596	+124	+721	16	18	34	10	30	40	▲6	+12	+6
サービス・開発等*	584	475	1,058	250	250	500	▲334	▲225	▲558	▲25	1	▲24	▲30	▲20	▲50	▲5	▲21	▲26
連結消去	▲299	▲326	▲625	▲350	▲400	▲750	▲51	▲74	▲125	▲1	▲1	▲2	0	0	0	+1	+1	+2
連結合計	6,107	6,969	13,076	7,000	7,600	14,600	+893	+631	+1,524	191	447	639	350	600	950	+159	+153	+311

* 電池事業のFY25実績値は、サービス・開発等を含む (FY25_Q3まで連結)

電池事業非連結化の影響

売上高 : ▲590億円

営業利益 : ▲18億円

23 ページは割愛いたします。

26年度予想-セグメント別 営業利益

■ データセンタ関連製品の需要は引き続き旺盛

セグメント	FY25					FY26予想		前年比	増減益要因
	H1	Q3	Q4	H2		H1	H2		
光ソリューション	7	20	80	100	107	110	160	270	+163 データセンタ関連製品等の売上増 ・ローラブルリボンケーブル、MTフェルール
情報コンポーネント	63	37	59	97	159	100	290	390	+231 データセンタ関連製品等の売上増 ・水冷モジュール、高周波基板用銅箔、光半導体関連製品
エネルギーインフラ	28	30	42	72	100	40	30	70	▲ 30 概ね堅調な需要環境が継続（事業特性上想定内の推移）
自動車電装システム	103	69	91	160	264	120	110	230	▲ 34 固定費の増加、中国での競争激化
メタルソリューション	16	▲ 3	21	18	34	10	30	40	+6 概ね前年並み
連結合計 (サービス・開発等* 消去等を含む)	191	159	289	447	639	350	600	950	+311

* 電池事業のFY25実績値は、サービス・開発等を含む（FY25_Q3まで連結）

24

24 ページは、セグメント別営業利益です。

26年度の営業利益は前年比でプラス311億円。このうち、データセンタ関連製品等の売上増に伴い、光ソリューションと情報コンポーネント、二つのセグメントは、2倍以上の営業利益となります。特に情報コンポーネントは、水冷モジュールの増産効果が本格的に発現する下期に増加いたします。

セグメント別 売上高・営業利益（光ソリューション）

FY26_通期予想

	FY25	FY26	前年比
	a	予想 b	
売上高	1,969	2,400	+431
営業利益	107	270	+163

【増減益要因】

(+) データセンタ関連製品等の売上増

事業環境の認識
データセンタ市場向け需要増 (データセンタ事業者・ダークファイバプロバイダ・通信システムプロバイダ)
注力ポイント
<ul style="list-style-type: none"> データセンタ向け製品の開発・増産・拡販
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">ローラブルリボンケーブル・ソリューション</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">MTフェール</div> </div>

25

25 ページ、光ソリューションは前年比、増収増益の予想です。データセンタ市場は引き続き活況で、データセンタ関連製品等の売上増により、増益見込みです。

セグメント別 売上高・営業利益（情報コンポーネント）

FY26_通期予想

	FY25	FY26	前年比
	a	予想 b	
売上高	1,980	3,100	+1,120
営業利益	159	390	+231

【増減益要因】

(+) データセンタ関連製品等の売上増

事業環境の認識	
データセンタ市場向け需要増	
注力ポイント	
<ul style="list-style-type: none"> データセンタ市場向け高付加価値製品の増産・拡販 <ul style="list-style-type: none"> 水冷モジュールの量産開始 銅箔の製品ミックス転換（高周波基板用銅箔） 光半導体関連製品の増産 	
半導体製造用テープ	高機能放熱・冷却製品
高機能フォーム製品	HDD用薄型アルミブランク材
高周波基板用銅箔	光半導体関連製品
	<ul style="list-style-type: none"> DFBレーザチップ¹⁾ ラマン増幅用励起光源 SOA²⁾

¹⁾ Distributed Feedback Laser（分布帰還型レーザ）
²⁾ Semiconductor Optical Amplifier（半導体光増幅器）

26 ページ、情報コンポーネントは、前年比増収増益の予想です。データセンタ市場は引き続き活況で、注力ポイントに記載した高付加価値製品の増産、拡販により、データセンタ関連製品の増収により増益見込みでございます。

セグメント別 売上高・営業利益（エネルギーインフラ）

FY26_通期予想

	FY25	FY26	前年比
	a	予想 b	
売上高	1,388	1,300	▲ 88
営業利益	100	70	▲ 30

- 堅調な事業環境が継続（事業特性上
 想定内の推移）

事業環境の認識							
国内超高压	堅調な国内地中線の更新・再エネ関連需要						
海底線							
機能線/部品	堅調な需要						
注力ポイント							
<ul style="list-style-type: none"> ケーブル製造および工事施工能力の増強 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内超高压・海底線</td> <td>再エネ関連</td> <td>HVDC*</td> </tr> </table> マーケティング活動の推進による拡販 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>らくらくアルミケーブル®</td> <td>機能線</td> <td>送配電部品</td> </tr> </table> 		国内超高压・海底線	再エネ関連	HVDC*	らくらくアルミケーブル®	機能線	送配電部品
国内超高压・海底線	再エネ関連	HVDC*					
らくらくアルミケーブル®	機能線	送配電部品					

* HVDC (High Voltage Direct Current) : 高電圧直流送電

27

27 ページ、エネルギーインフラは前年比減収減益の予想です。国内超高压や再エネ関連、機能線の需要は引き続き堅調です。前年比減益ですが、事業特性上の想定内の推移でございます。

セグメント別 売上高・営業利益（自動車電装システム）

FY26_通期予想

	FY25	FY26 予想	前年比
	a	b	b-a
売上高	3,575	3,600	+25
営業利益	264	230	▲ 34

【増減益要因】

・市場環境は概ね堅調

(-) 固定費の増加

(-) 中国地域での競争激化

事業環境の認識

顧客の自動車生産台数は前年並み

※中東情勢の緊迫化による自動車生産台数の変化を注視

注力ポイント

- ・ 北米関税スキーム（USMCA）見直しへの対応
- ・ 組立の自動化
- ・ 電動車市場に向けた製品開発

アルミワイヤハーネス・高電圧対応品

28

28 ページ、自動車電装システムは前年比増収減益の予想です。自動車生産台数は前年並み、生産性の改善を実施しますが、人件費高騰や自動化に伴う固定費増加や、中国地域での競争激化による減益を見込んでおります。

セグメント別 売上高・営業利益（メタルソリューション）

FY26 通期予想

	FY25	FY26 予想	前年比
	a	b	
売上高	3,729	4,450	+721*
営業利益	34	40	+6

	FY25	FY26予想
銅建値平均（円/kg）	1,695	2,000
為替平均（円/米ドル）	151	150

- 概ね前年並み

事業環境の認識

エレクトロニクス関連製品需要は緩やかな回復傾向

注力ポイント

- 高付加価値製品の拡販による製品ミックス改善

無酸素銅製品群
(パワー半導体・放熱部品用)

リボン線・角線
(高性能インダクタ・メモリ用)

高機能抵抗材
(スマートフォン・xEV用)

- 販売価格の適正化と低採算品種の撤退

* 銅価・為替変動の影響（約500億円）を含む

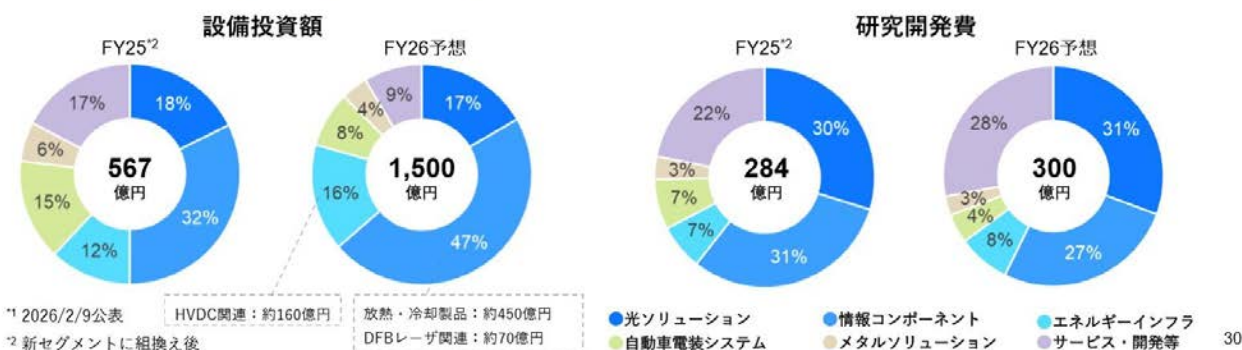
29

29 ページ、メタルソリューションは前年比増収増益の予想です。為替や銅価変動の影響を除くと、ほぼ前年並みの売上となります。エレクトロニクス関連製品需要は緩やかな回復傾向であり、高付加価値製品の拡販による製品ミックスの改善を実施し、増益を見込みます。

設備投資額・減価償却費・研究開発費

■ 事業利益の拡大と将来の成長に向けた活動を継続

(単位：億円)	FY24	FY25 前回予想 ¹	FY25	前年比	前回 予想比	FY26 予想	前年比	(単位：億円)	FY24	FY25 前回予想 ¹	FY25	前年比	前回 予想比	FY26 予想	前年比
	a	b	c	c-a	c-b	d	d-c		a	b	c	c-a	c-b	d	d-c
設備投資額	386	600	567	+181	▲ 33	1,500	+933	研究開発費	254	290	284	+30	▲ 6	300	+16
減価償却費	413	420	432	+19	+12	460	+28								



30 ページは、設備投資額・減価償却費・研究開発費です。

25年度の設備投資額はコストダウンを進めた結果、前回予想比を下回り、567億円となりました。26年度の設備投資額は、主に光ソリューションと情報コンポーネントへの投資を進め、前年比933億円増の1,500億円の予定でございます。

また、研究開発費については、将来の成長に向けた研究開発投資を継続いたします。

私からの説明は以上となります。